

平成30年度 宅配便等取扱個数の調査及び集計方法

1. 本調査は、国土交通省が宅配便運賃又はメール便運賃を届け出ている各事業者に対し、次の定義に該当する貨物の取扱数を任意の報告として求めたものであり、その結果を同一便名毎に集計したものである。
2. 本調査における「宅配便」とは、一般貨物自動車運送事業の特別積合せ貨物運送又はこれに準ずる貨物の運送及び利用運送事業の鉄道貨物運送、内航海運、貨物自動車運送、航空貨物運送のいずれか又はこれらを組み合わせて利用する運送であって、重量30kg以下の一口一個の貨物を特別な名称を付して運送するものをいう。
3. 本調査における「メール便」とは、書籍、雑誌、カタログ等比較的軽量の荷物を荷送人から引き受け、それらを荷受人の郵便受付箱等に投函することにより運送行為を終了する運送サービスであって、一口一冊の貨物を特別な名称を付して運送するものをいう。
4. 平成19年10月の郵政民営化に伴って、郵便事業(株)（平成24年10月に郵便局(株)と合併し現在は日本郵便(株)）は貨物自動車運送事業法等の適用を受けることとなったため、平成19年度より調査の対象とした。

- ・ 消費者⇄消費者、企業⇒消費者、企業⇒企業等の運送形態には関係なく、上記に該当する運送はすべて宅配便である。
- ・ 一口で何個もの荷物を運ぶ一般的な積合せ運送は宅配便ではない。
- ・ 事業者毎に全国の取扱個数を集計したものであり、各都道府県別等地域別の集計は行っていない。
- ・ ヤマト運輸(株)が取扱う「ネコポス」及び日本郵便(株)が取扱う「ゆうパケット」については宅配便として集計。

宅配便等取扱個数の推移（国土交通省調べ）

宅配便

（百万個）

	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	取扱個数	取扱個数	対前年度比	取扱個数	対前年度比	取扱個数	対前年度比	取扱個数	対前年度比	構成比
宅配便合計	3,614	3,745	103.6	4,019	107.3	4,251	105.8	4,307	101.3	100.0
トラック	3,570	3,704	103.8	3,978	107.4	4,212	105.9	4,261	101.2	98.9
航空等利用運送	44	40	92.6	41	100.9	40	97.2	46	116.9	1.1

（注1）日本郵便㈱については、航空等利用運送事業に係る宅配便も含めトラック運送として集計している。

（注2）平成28年10月より日本郵便(株)が取扱う「ゆうパケット」を宅配便取扱個数に含めて集計することとしている。

（注3）佐川急便(株)において、決算期の変更があったため、平成29年度は平成29年3月21日～平成30年3月31日（376日分）で集計している。

メール便

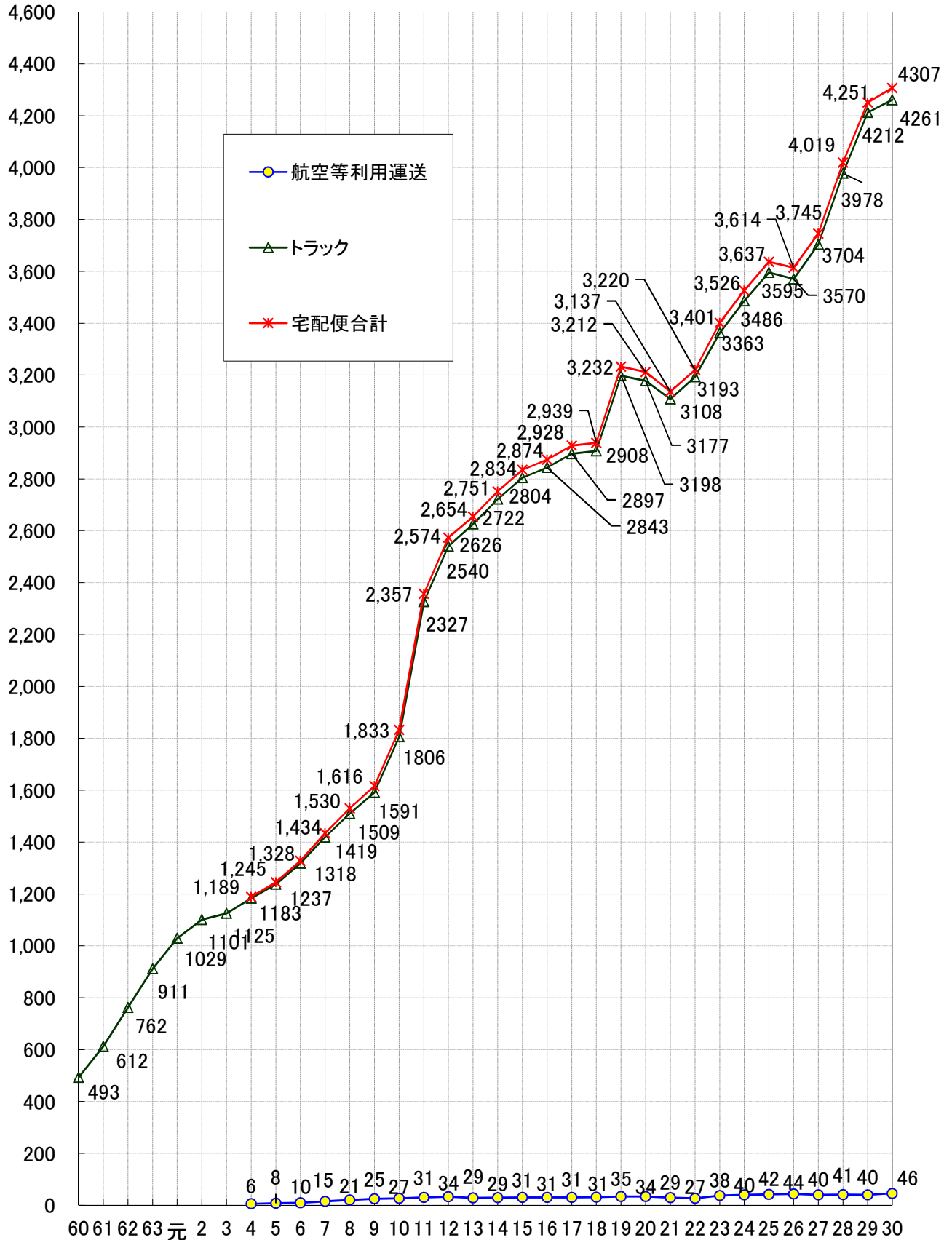
（百万冊）

	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	取扱個数	取扱個数	対前年度比	取扱個数	対前年度比	取扱個数	対前年度比	取扱個数	対前年度比	構成比
メール便	5,464	5,264	96.3	5,290	100.5	5,276	99.7	5,021	95.2	-

（注）「ゆうパケット」は平成28年9月まではメール便として、10月からは宅配便として集計しており、29年度以降は通期で宅配便として集計しているため、単純比較では29年度以降は少なめにカウントされる。
また、佐川急便(株)においては決算期の変更があり、平成29年度は平成29年3月21日～平成30年3月31日（376日分）で集計している。

宅配便取扱個数の推移

百万個



(注1) 平成19年度からゆうパック(日本郵便株)の実績が調査の対象となっている。

(年度)

(注2) 日本郵便株については、航空等利用運送事業に係る宅配便も含めトラック運送として集計している。

(注3) 「ゆうパケット」は平成28年9月まではメール便として、10月からは宅配便として集計している。

(注4) 佐川急便(株)においては決算期の変更があったため、平成29年度は平成29年3月21日～平成30年3月31日(376日分)で集計している。

平成30年度 宅配便(トラック)取扱個数 (国土交通省調べ)

宅 配 便 名	取 扱 事 業 者	前年取扱個数 (千個)	取 扱 個 数 (千個)	対前年度比 (%)	構 成 比 (%)
宅 急 便	ヤマト運輸(株)	1,836,682	1,803,530	98.2	42.3
飛脚宅配便	佐川急便(株)	1,262,225	1,246,638	98.8 <small>注3(101.9)</small>	29.3
ゆうパック	日本郵便(株)	875,883	942,214	107.6	22.1
フクッー宅配便	福山通運 他21社	102,685	142,324	138.6	3.3
カンガルー便	西濃運輸 他19社	128,604	120,600	93.8	2.8
そ の 他 (1 6 便)		5,566	5,307	95.3	0.1
合 計 (2 1 便)		4,211,645	4,260,613	101.2 <small>注3(102.1)</small>	100.0

(注1)本表は、宅配便名ごとに、その便名で運送を行う各事業者の取扱個数を集計したものである。

(注2)日本郵便(株)については、航空等利用運送事業に係る宅配便も含めトラック運送として集計している。

(注3)表中括弧内は、

佐川急便(株)においては決算期の変更があったため、平成29年度は平成29年3月21日～平成30年3月31日(376日分)で集計しているが、従前の決算期どおり平成29年3月21日～平成30年3月20日(365日分)で、集計した対前年度比の数値。

平成30年度 宅配便(航空等利用運送事業)取扱個数(国土交通省調べ)

宅 配 便 名	取扱事業者	取扱個数 (千個)	対前年度比 (%)	構成比 (%)
飛脚航空便	佐川急便(株)	9,059	106.9	19.5
宅急便 (航空扱:タイムサービス等)	ヤマト運輸(株) ほか2社	7,182	104.9	15.5
フクツー航空便	福山通運(株) ほか1社	606	99.8	1.3
スーパーペリカン便	日本通運(株) ほか1社	434	100.7	0.9
そ の 他 (96 便)		29,118	124.8	62.8
合 計 (100 便)		46,399	116.9	100.0

- (注) 1. 本表は、同一便名ごとに、その便名を扱っている各事業者の取扱実績を集計した。
2. 日本郵便(株)については、航空等利用運送事業に係る宅配便も含めトラック運送として集計した。